

講義① 別紙

本資料は総務省 オープンデータ研修ポータルに掲載のオープンデータ化支援研修の教材
「オープンデータの定義・意義」から定義部分の内容を抜粋したものです。

オープンデータ化支援研修 ～オープンデータの定義・意義～

1.1 オープンデータの定義

① オープンデータの定義

オープンデータは、機械判読に適した形で、二次利用可能なルールで公開される公共データです。

オープンデータの定義としては、さまざまなものがありますが、政府が出している「オープンデータ基本指針」では以下のように定義されています。

国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用（加工、編集、再配布等）できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータ。

営利目的、非営利目的を問わず**二次利用可能なルール**が適用されたもの

機械判読に適したもの

無償で利用できるもの

出典:オープンデータ基本指針

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20170530/kihonsisin.pdf>

※ 公益企業など民間事業者や個人が保有し、二次利用可能な形で公開されるものもオープンデータに含まれます。

1.1 オープンデータの定義

② 二次利用とは？

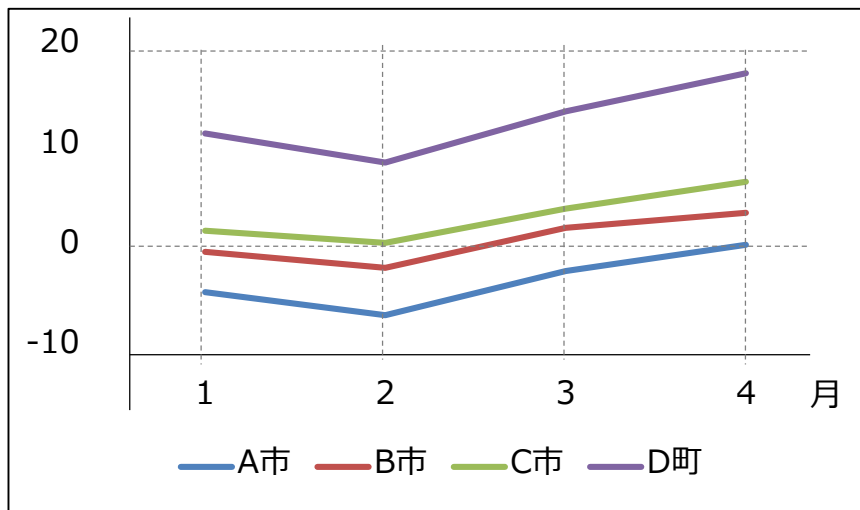
二次利用とは、公開されたデータをコピー・加工して利用することをいいます。

公開された
データ

月	A市	B市	C市	D町
1	-4.5	-0.5	1.6	11.3
2	-6.8	-2.1	0.4	8.4
3	-2.4	1.9	3.8	13.5
4	0.2	3.4	6.5	17.3



加工した
データ



避難所名	住所
X	A市〇〇町2-3
Y	A市△△町4-5
Z	A市□□町6-1



1.1 オープンデータの定義

② 二次利用とは？

アプリケーションで利用するためには、**二次利用できる利用ルール**が必要です。

二次利用できない利用ルールの例

当ホームページの内容について、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上認められた場合を除き、無断で複製・転用することはできません。

二次利用できる利用ルールの例（政府標準利用規約 2.0版より抜粋）

…カタログ掲載実データ…は、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（以下「CCライセンス」といいます。）の表示4.0国際…により利用できます。

なお、数値データ、簡単な表・グラフ等のデータは著作権の対象ではありませんので、…、自由に利用できます。

1.1 オープンデータの定義

③ 機械判読とは？

機械判読に適した形とは、コンピュータが扱いやすい形式です。

機械判読に適した形のデータは、アプリケーションから加工・利用しやすくなります。

機械判読の難しい例

年	月	A市	B市	C市	D町
2018	1	-4.5	-0.5	1.6	11.3
	2	-6.8	-2.1	0.4	8.4
	3	-2.4	1.9	3.8	13.5
	4	0.2	3.4	6.5	17.3

人間は、この表をみて、2018年の4ヶ月分のデータが掲載されていることが分かりますが、これをコンピュータは簡単に解釈できません。

機械判読に適した例

```
年,月,A市,B市,C市,D町
2018,1,-4.5,-0.5,1.6,11.3
2018,2,-6.8,-2.1,0.4,8.4
2018,3,-2.4,1.9,3.8,13.5
2018,4,0.2,3.4,6.5,17.3
```

表を構成するすべての箇所にデータがあり、そのデータはカンマで区切られています。

このようなデータは、コンピュータが簡単に解釈できます。

1.2 オープンデータの背景

① G8「オープンデータ憲章」

G8ロッキンガム・サミット(2013)において「オープンデータ憲章」が合意され、オープンデータを推進するための5つの原則が定められました。

原則1: 原則としてのオープンデータ

- データによっては、公表できないという合理的な理由があることを認識しつつ、この憲章で示されているように、政府のデータすべてが、原則として公表されるという期待を醸成する。

原則2: 質と量

- 時宜を得た、包括的且つ正確な質の高いオープンデータを公表する。
- データの情報は、多言語に訳される必要はないが、平易且つ明確な言語で記述されることを確保する。
- データが、強みや弱みや分析の限界など、その特性がわかるように説明されることを確保する。
- 可能な限り早急に公表する。

原則3: すべての者が利用できる

- 幅広い用途のために、誰もが入手可能なオープンな形式でデータを公表する。
- 可能な限り多くのデータを公表する。

1.2 オープンデータの背景

① G8「オープンデータ憲章」

G8ロッキン・アーン・サミット(2013)において「オープンデータ憲章」が合意され、オープンデータを推進するための5つの原則が定められました。

原則4: ガバナンス改善のためのデータの公表

- オープンデータの恩恵を世界中の誰もが享受出来るように、技術的専門性や経験を共有する。
- データの収集、基準及び公表プロセスに関して透明性を確保する。

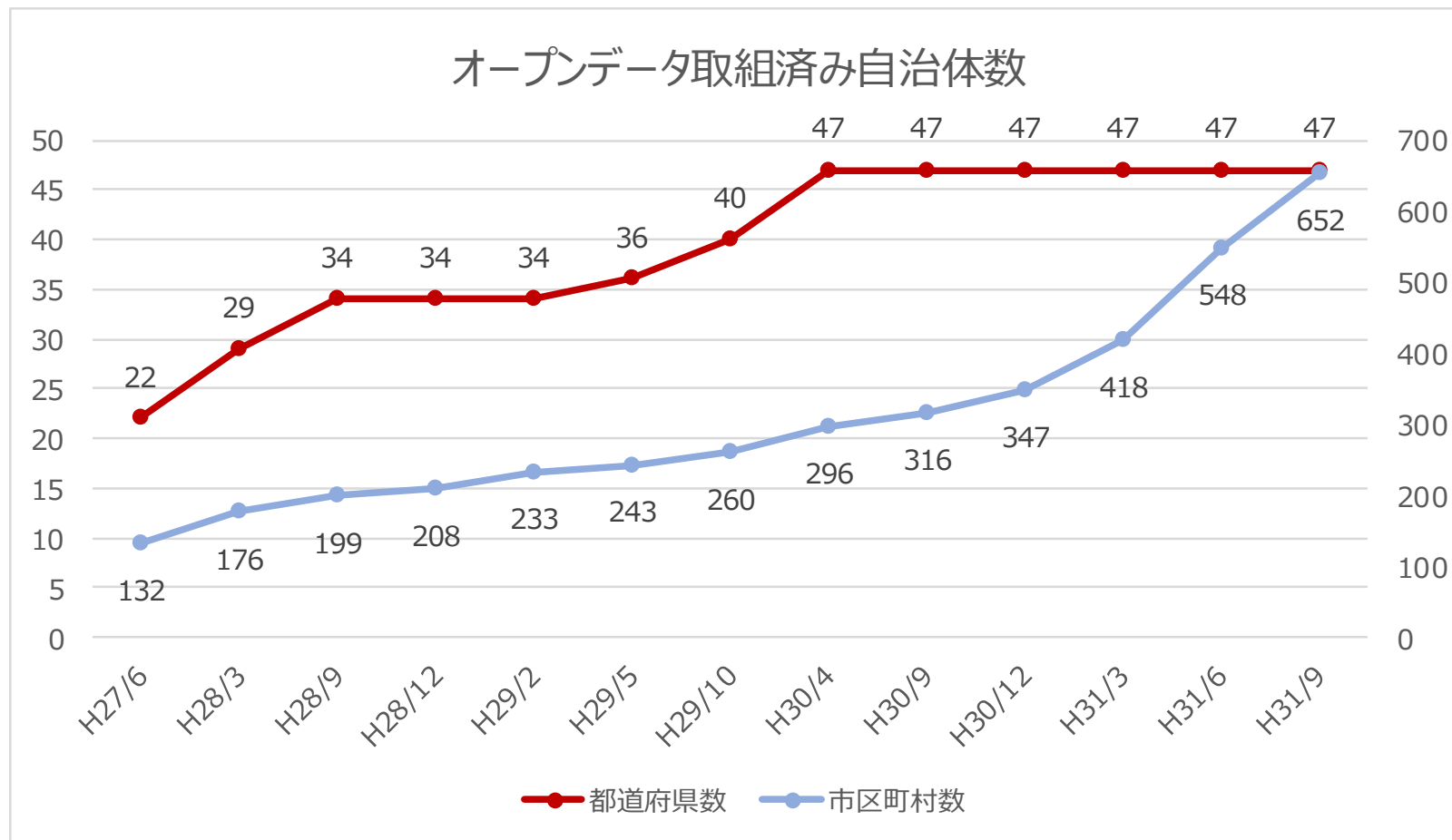
原則5: イノベーションのためのデータの公表

- オープンデータ・リテラシーを高め、オープンデータに携わる人々を育成する。
- 将来世代のデータイノベーターの能力を強化する。

1.2 オープンデータの背景

② オープンデータの背景

日本でも、オープンデータに取り組む市区町村が右肩上がりで増加しています。



※自らのホームページにおいて「オープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開」又は「オープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村

出典：政府CIOポータルのオープンデータ関連のデータを編集、<https://cio.go.jp/policy-opendata>